

揺れるトルコの政局、地方選挙に注目(トルコ)

1. 地方選挙の注目点は？

トルコでは、3月30日に統一地方選挙が行われる予定です。今年8月にエルドアン首相が出馬見込みの大統領選挙(国民による直接選挙は初めて)が、来年に総選挙が予定されており、今回の地方選挙は与党公正発展党(AKP)など各党に対する国民の支持動向を見極める上で重要な政治イベントになります。

特に、AKPの全得票率が前回2009年の地方選挙における約40%を上回るかどうか、最大都市のイスタンブールや首都アンカラといった主要都市の市長選挙でAKPの現職候補が再選されるかどうか、などが注目されています。

2. 最近の動向

昨年12月、現職閣僚の親族など数十人が贈収賄の疑いで検挙され、AKP政権の政治腐敗への疑いが強まりました。また、政府が検察や警察に対して報復と見られる人事異動を行ったことなどから、エルドアン首相の強権的な政治手法に対する不満も高まりました。

さらに、2月にAKPが主導したインターネットの規制強化法案が成立したことや、同首相が息子に秘密資金の隠匿を指示したとの疑惑が持ち上がったこともあり、AKPや同首相への批判は一段と強まっています。1月から2月にかけて発表された各種世論調査によると、AKPは引き続き政党支持率のトップにあります。しかし、AKPへの反発などから最大野党の共和人民党(CHP)などへの支持率が上昇しており、足元ではAKPが苦戦するとの観測が強まっています。



3. 今後の展開

AKPが主要都市で市長の座を奪われたり、前回の地方選挙よりも得票率を大きく低下させた場合などには政治的不透明感が強まり、トルコリラや株式市場の波乱要因になると考えられます。昨年6月頃に激化した反政府デモはAKPのイスラム主義的な政策やエルドアン首相の強権的な政治手法への不満が主な背景との見方もあり、AKPは同首相を軸とした今後の選挙戦略を練り直す必要が生じると見られます。

ただし、AKPは2002年11月に政権を獲得して以降、高い経済成長(2003年から2012年まで平均実質GDP成長率年+5.1%)を実現してきた実績があります。足元でもインフラ整備などを通じた経済基盤の充実に力を入れており、AKPへの支持は所得水準の低い地方圏を中心に依然高いと見られます。今回の地方選挙で同党に対する国民の高い支持があらためて確認された場合には、同首相が大統領選挙と総選挙に向けて基盤を固め、現行の経済政策が維持されるとの投資家の期待が強まると見られます。

弊社マーケットレポート

検索!!

2014年02月19日【デイリー No.1,802】トルコの金融政策(2月)

2014年01月09日【キーワード No.1,244】選挙イヤーを迎え、揺れるトルコ「エルドアン政権」(トルコ)

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等(外貨建資産には為替変動もあります。)の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- ◆直接ご負担いただく費用…申込手数料 上限3.675%(税込)
 - …換金(解約)手数料 上限1.05%(税込)
 - …信託財産留保額 上限3.50%
- ◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用…信託報酬 上限年 1.995%(税込)
- ◆その他費用…監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用(それらにかかる消費税等相当額を含みます。)、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託(基準日現在において有価証券届出書を提出済みの未設定の投資信託を含みます。)における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

●投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

●投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

[2013年11月15日現在]

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。



三井住友アセットマネジメント株式会社